

# WHO news August 2023

2023年8月1日

## [Vaccines could avert half a million deaths associated with antimicrobial resistance a year](#)

Globally there are 4.95 million deaths per year associated with antimicrobial resistance (AMR). Low- and middle-income countries bear the burden of drug-resistant infections.

### 薬剤耐性による年間 50 万人の死亡、ワクチンで回避できる可能性

世界全体では、薬剤耐性 (AMR) に関連して年間 495 万人が死亡しています。AMR は、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が時間とともに変化し、既存の治療法が効かなくなることで発生するもので、WHO は、2019 年に公衆衛生に対する世界の脅威トップ 10 の 1 つに挙げました。この脅威に対しては、軽減に向けた取り組みで科学が追いつきつつあります。

BMJ グローバルヘルス誌に掲載された新しい研究によると、既存のワクチンを効果的に使用し、優先的な病原体に対処する新しいワクチンを継続的に開発することで、毎年 50 万人以上の命を救うことができ、2,800 万の障害調整生存年 (DALY) が回避されることが示されました。

ワクチンは、感染症の予防、診断、治療のためのその他の対策 (特に医療施設における水、衛生設備、感染予防・管理プログラム、必要な診断ツールや抗生物質を含む医薬品へのアクセスと適切な使用など) と並んで、AMR の蔓延を抑えるための貴重な手段です。ワクチンは、予防接種を受けた人々や予防接種を受けていない人々の感染症の減少に貢献するだけでなく、抗菌薬を使用する必要性を減らし、誤用のリスクを低減し、その結果、耐性株の出現や蔓延のリスクを減らすことにもつながります。

---

2023年8月1日

## [Leadership Dialogue on Food Systems for People's Nutrition and Health](#)

WHO, in collaboration with UNICEF, FAO and WFP organized the Leadership Dialogue on Food Systems for People's Nutrition and Health at the first United Nations Food Systems Summit Stocktaking Moment (UNFSS+2) that took place from the 24-26th July 2023 in Rome, Italy.

### 栄養と健康のためのフードシステム

WHO は、ユニセフ、FAO、WFP と共同で、7月24日から26日までローマで開催された第1回国連食糧システム・サミット (UNFSS + 2) において、「人々の栄養と健康のための食糧システムに関するリーダーシップ・ダイアログ」を開催しました。

SDGs の達成まで残り 7 年となっているにもかかわらず、あらゆる形態の栄養失調が蔓延している状況が続く中「世界は人々の栄養目標を達成する軌道から外れつつある」と、この対話で強調しました。

24 億人が食糧不安に苦しんでおり、6 億 7,000 万人の成人が過体重または肥満を抱えて暮らしています。従来から問題であった栄養失調との二重の負担が将来世代の健康と繁栄に悪影響を及ぼしており、4 億 7,800 万人の 5 歳未満の子どもが発育阻害の影響を受け、1 億 4,500 万人の 5 歳から 9 歳の子どもが過体重 / 肥満を抱えて暮らしています。

世界の食料生産のカロリーは人口増加と歩調を合わせていますが、一般的に栄養価よりも量と収益性が優先されているため、世界人口の 40 % 以上にとって健康的な食事は依然として手頃な価格ではありません。同時に、カロリーは高いものの栄養が乏しいことが多い高度に加工された食品が過剰に入手できるため、糖尿病、心臓病、特定のがんなどの食事に関連する病気が驚くほど増加しています。加えて、グローバリゼーション、都市化、貧困と不平等の拡大、気候と人道危機などの新たな要因がこれらの食料システムの課題を悪化させています。

このリーダーシップ対話は、加盟国、都市、若者、学界、市民社会、国連システムの代表者を集め、栄養と健康をグローバルな食料システム変革の中核に据える緊急の必要性を強調しました。

---

2023 年 8 月 3 日

## [Joint statement by UNICEF Executive Director and WHO Director-General on the occasion of World Breastfeeding Week](#)

This World Breastfeeding Week, under its theme, “*Let’s make breastfeeding at work, work*” – UNICEF and WHO are emphasizing the need for greater breastfeeding support across all workplaces to sustain and improve progress on breastfeeding rates globally.

### **世界母乳育児週間（ユニセフ、WHO 共同声明）**

8 月 1 日からの世界母乳育児週間に際し、ユニセフ（国連児童基金）事務局長と、WHO 事務局長は以下の共同声明を発表しました。

1) 今年の世界母乳育児週間のテーマは「働きながら母乳育児を続けられる社会へ」です。ユニセフと WHO は、世界的な母乳育児率の進歩を維持・向上させるために、すべての職場においてすべての職場において母乳育児への支援を拡充する必要があると訴えています。

2) 母乳育児率は世界平均 48%

過去 10 年間で、母乳育児の普及率は顕著に 10 ポイント上昇し、世界全体で 48 % に達しました。しかし、2030 年の世界目標である 70 % を達成するためには、女性や家族が母乳育児の目標を達成するために直面する障壁に対処しなければなりません。そのためには職場での支援体制が鍵となります。

3) 職場での母乳育児支援が必須

母乳育児は、子どもが生まれて間もない時期から、子どもの生存と発育にかかわる究極の方法です。母乳育児は、一般的な感染症から赤ちゃんを守り、子どもの免疫システムを高め、子どもが潜在能力を最大限に発揮して成長・発達するために必要な主要栄養素を提供します。母乳で育てていない赤ちゃんは、母乳だけで育てている赤ちゃんに比べて、1 歳の誕生日を迎える前に死亡する確率が 14 倍高くなります。このエビデンスから、ユニセフと WHO は、政府、ドナー、市民社会、民間企業に対し、母乳育児を支援するための取り組みを強化するよう呼びかけていま

す。

---

2023年8月3日

## [Governments hold fourth round of discussions on proposed amendments to International Health Regulations \(2005\)](#)

Governments last week continued their detailed examination of a significant number of the over 300 proposed amendments to the WHO International Health Regulations 2005 (IHR).

### **国際保健規則（2005）改正案の第4回協議**

7月24日から28日まで各国政府（IHR締約国196カ国）は、WHO国際保健規則IHR（2005）の300を超える改正案のうち相当数について、詳細な検討を続けました。

IHR改正作業部会（WGIHR）は、衡平性、主権、連帯の原則の重要性に留意しつつ、IHRの実施における重大なギャップを埋めるという改正案のメリットについて徹底的に検討することの重要性を強調しました。次回会合は10月に予定されています。

また、IHR改正プロセスと並行して、パンデミック協定とも呼ばれる「パンデミックの予防、準備、対応に関するWHO文書」の起草についても交渉が行われ、政府間交渉会議（INB）とWGIHRは、7月21日と24日に合同総会を開催し、INBとWGIHRのプロセスと文書の関係や、両プロセスに共通する関心のあるトピックについて議論しました。

---

2023年8月3日

## [Seven out of 10 people protected by at least one tobacco control measure](#)

A new World Health Organization (WHO) report highlights that 5.6 billion people – 71% of the world's population – are now protected with at least one best practice policy to help save lives from deadly tobacco – five times more than in 2007.

### **10人中7人が少なくとも1つのたばこ規制措置で守られている**

世界保健機関（WHO）の新たな報告書によると、世界人口の71%に当たる56億人が、2007年の5倍にあたる少なくとも1つのベスト・プラクティス・ポリシーによって、致命的なタバコから命を守ることができるようになりました。

本日発表された第9次WHO報告書は、タバコの使用を減らすことが証明されているWHOタバコ規制枠組条約（WHO FCTC）に基づいた最も効果的な需要削減策を実施するための各国の取り組みをまとめています。これらの対策を総称して「MPOWER」と呼ばれており、MPOWERたばこ規制措置が世界的に導入されて以来、この15年間で喫煙率は低下しました。

この減少がなければ、現在、世界には推定3億人以上の喫煙者がいたと推定されます。

ブルームバーグ・フィランソロピーが支援する、世界的なタバコの蔓延に関するこのWHO報告書は、受動喫煙から一般市民を守ることに焦点を当てており、現在ではほぼ40%の国が屋内の

公共の場を完全に禁煙にしていることを強調しています。

---

2023年8月10日

## [Urban governance for health and well-being: A step-by-step approach to operational research in cities](#)

Building on good practices in the WHO Healthy Cities programme, this step-by-step approach and the indicators developed allow for the establishment of diagnoses in cities and monitoring of the performance of participatory governance for urban health and well-being.

### **健康とウェルビーイングのための良好な都市ガバナンス：「都市におけるオペレーション・リサーチの段階的アプローチ」**

2050年までに、世界人口の3分の2以上が都市に住むようになると推定されています。しかし、集中的な都市の成長は、不公平感や社会的排除を増長し、それが社会的、環境的、経済的、健康的リスクの増大と関連することが知られています。したがって、社会的決定要因に対処するための公衆衛生政策が、都市の健康のために不可欠なのです。

都市ガバナンス（都市統治）とは、都市の不平等とリスクへの対処を示す統治で、悪い都市ガバナンスは、公共政策が通常、社会的・環境的決定要因に対処できないため、社会に害を及ぼす可能性があり、一方、良い都市ガバナンスは、住民の健康とウェルビーイングを改善する政策を促進します。しかし、都市は複雑なシステムであり、ガバナンス、利害関係者、住民の相互作用に左右され、参加型のガバナンスと政策決定におけるコンセンサスが必要です。

今回示された「段階的アプローチと指標」は、都市における診断の確立、都市の健康とウェルビーイングのための参加型ガバナンスのパフォーマンスのモニタリングを可能にし、健康とウェルビーイングのための良好な都市ガバナンスのあらゆる側面における相互作用をより広い視野で理解し捉えるための指標の選定を容易にし、都市における実地調査を支援することを意図し、利害関係者が協力して特定の健康課題、意図されたアウトカム、インパクトに対する解決策を見出すきっかけになり得るでしょう。

---

2023年8月10日

## [Candidates announced for election of next WHO Regional Director for the Western Pacific](#)

The names of the candidates for the election of the next World Health Organization (WHO) Regional Director of the Western Pacific were sent overnight by WHO Director-General Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus to the Region's Member States.

### **次期 WHO 西太平洋地域事務局長選挙の候補者発表**

テドロス WHO 事務局長は、次期世界保健機関西太平洋地域事務局（WPRO）事務長選挙の候補者の氏名を同地域の加盟国に送付しました。

候補者は以下の通りです。

- ソン・リー博士 (中国推薦)
- スーザン・メルカド博士 (フィリピン推薦)
- ジミー・ロジャース博士 (ソロモン諸島推薦)
- サイア・マウ・ピウカラ博士 (トンガ推薦)
- トラン・ティ・ジアン・フオン博士 (ベトナム推薦)

同地域の加盟国は、10月16日から20日までフィリピンのマニラで開催される第74回西太平洋地域委員会の非公開会合で、次期地域ディレクターの指名投票を行う予定です。

その後、2024年1月22日から27日までスイスのジュネーブで開催される第154回WHO執行理事会で指名されます。新たに任命された地域事務局長は、2024年2月1日に就任し、任期は5年間で、1度だけ再任の資格が与えられます。

---

2023年8月10日

## [Public Health Situation Analysis: El Niño](#)

This living document was prepared by the Department of Alert and Response Coordination with inputs from relevant technical experts within WHO and partners. It may be updated periodically based on changes in the situation and availability of new data.

### **エルニーニョ：公衆衛生状況分析**

この公衆衛生状況分析 (PHSA : Public Health Situation Analysis) は、世界的なエルニーニョの結果、脆弱な人々が直面する可能性のある、現在の、そして潜在的な健康への影響を明らかにするもので、グローバル・エルニーニョ気候の結果、脆弱な人々が直面する可能性のある健康への影響の現状と可能性を明らかにし、それに対応するための健康システムの能力について述べており、現在進行中のエルニーニョは、グローバルヘルスに広範な影響を及ぼす可能性が高く、今後数ヶ月の間に起きる最も深刻な健康上の脅威は、深刻化した食糧不足による栄養不良から生じる可能性が高いとしています。

WHO は、エルニーニョに関する国連全体の調整・監視メカニズムの一翼を担い、主要な健康脅威に対処するためのプログラム作業や、各国への直接支援を通じて各国を支援しています。

---

2023年8月10日

## [Standing recommendations for COVID-19 issued by the Director-General of the World Health Organization \(WHO\) in accordance with the International Health Regulations \(2005\) \(IHR\)](#)

These standing recommendations are issued by the Director-General of the World Health Organization (WHO) in accordance with provisions of Articles 16 to 18, and 50 to 53 of the International Health Regulations (2005) (IHR or Regulations).

## COVID-19に関する常設勧告：IHR (2005) に従い WHO 事務局長が発行

この常設勧告は、世界保健機関 (WHO) 事務局長によって、国際保健規則 IHR (2005) の第 16 条 から第 18 条 および第 50 条 から第 53 条の規定に従い発行されました。

COVID-19 パンデミックに関する IHR 緊急委員会および COVID-19 に関する常設勧告に関する IHR 検討委員会の双方から WHO 事務局長に提供された助言に従い、科学的原則とエビデンスに基づくこの常設勧告は、国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態への対応から、より広範な疾病予防・管理プログラムの中での管理への移行期において、各国が COVID-19 がもたらすリスクに対処するのを支援するために必要かつ適切なものです。

各国は、2023 年 4 月から 2025 年 4 月までの WHO の新型コロナウイルス感染症戦略的準備および対応計画を考慮した国家的な新型コロナウイルス感染症に関する計画と政策を、必要に応じて改訂し、実施することが推奨されます。

---

2023 年 8 月 17 日

## [World Patient Safety Day 2023: Engaging Patients for Patient Safety](#)

World Patient Safety Day 2023 will be observed on 17 September under the theme "**Engaging patients for patient safety**", in recognition of the crucial role patients, families and caregivers play in the safety of health care.

### 9 月 17 日は「世界患者安全の日」です

「世界患者安全の日」は、WHO の世界的な公衆衛生の日の一つです。2023 年の世界患者安全の日は、患者、家族、介護者が医療の安全性において果たす重要な役割を認識し、「患者安全のために患者を参加させる (Engaging patients for patient safety)」をテーマに 9 月 17 日に開催されます。

2019 年、第 72 回 世界保健総会で、WHA72.6 「患者安全に関する世界的行動」が採択、制定されました。その目的は、一般の人々の認識と関与を高め、世界的な理解を深め、患者の安全を高め、患者の危害を減らすための加盟国による世界的な連帯と行動に向けて取り組むことです。患者と家族の参加は、WHA72.6 決議「患者安全に関する世界的行動」と「世界患者安全行動計画 2021 - 2030」に、医療における回避可能な危害の撲滅に向けた主な戦略として盛り込まれました。

WHO は、"Elevate the voice of patients!" (患者の声を高めよう!) というスローガンを掲げ、患者が政策立案に関与し、統治機構に代表され、安全戦略の共同設計に関与し、自らのケアの積極的なパートナーであることを確保するために必要な行動をとるよう、すべての利害関係者に呼びかけています。

---

2023年8月17日

## [Statement by Principals of the Inter-Agency Standing Committee](#)

After 4 Months of War, Humanitarian Leaders Urge Action to End the Tragedy in Sudan

### **スーダンの悲劇を終わらせるための行動を求める機関間常設委員会 IASCの原則声明**

スーダンの人々は、4カ月もの間、生活と祖国を破壊し、基本的人権を侵害する戦争に巻き込まれてきました。人々は愛する人が銃殺されるのを目撃してきました。女性や少女は性的暴行を受けています。家族は財産を略奪され、家を焼き払われました。医療サービスや医薬品にアクセスできず、人々は命を落としています。子どもたちは食料と栄養不足のために衰弱しています。戦闘が続くたびに、スーダンの人々は、彼らが大切にしている平和、彼らに与えられた生活、そして彼らにふさわしい未来を奪われています。

スーダンで活動する人道支援団体（国連人道問題調整事務所、WHO など 20 機関）の世界的リーダーたちは 3 つのメッセージを発表しました。

1. スーダンの皆さんへ：国際人道コミュニティは、最前線で食糧、種子、水、シェルター、保健、栄養、教育、医療、保護を必要としている人々に提供してきた現地の対応者の活動を通じて、皆様を支援することに引き続き全力を尽くします。
2. 紛争当事者に：戦いを終わらせてください。民間人を保護してください。私たちに安全かつ自由なアクセスを許可してください。民間人への攻撃、人道物資の略奪、援助従事者、民間資産や保健センターや病院を含むインフラの標的化、人道支援の妨害などはすべてスーダンで報告されており、国際人道法と国際人権法で禁止されています。これらの行為は戦争犯罪や人道に対する罪に該当する可能性があります。
3. 国際社会へ：600 万人以上のスーダン人が飢餓の一步手前にあり、1400 万人以上の子どもたちが人道支援を必要とし、400 万人以上の人々が戦闘から逃れ、国内避難民として、またより広い地域の難民として残っています。

私たちの人道的訴えは、スーダンと近隣諸国の約 1,900 万人の人々を助けることができます。私たちは敵対行為の即時停止を要求します。スーダンの人々は、平和と人道支援への公平なアクセスを必要としています。国際社会は今すぐ立ち上がり、あらゆるレベルで関与し、スーダンを軌道に戻し、戦争を終わらせるために行動しなければなりません。

---

2023年8月17日

## [Regional framework for reaching the unreached in the Western Pacific \(2022-2030\)](#)

The Regional Framework for Reaching the Unreached in the Western Pacific (2022–2030) aims to support Member States in transforming their health systems and services to reach everyone, everywhere. Reaching the unreached is a dynamic, evolving process that will

require innovation.

## WPRO：未到の人々に到達するための地域的枠組み（2022～2030）

手の届かない人々に手を差し伸べる（Reaching the unreached）ことは、世界的および地域的な保健政策の優先事項です。2019年10月の世界保健機関（WHO）西太平洋地域委員会の第70回会合で、加盟国は「将来のために（For the Future）：最も健康で安全な地域に向けて」（WHOが西太平洋の加盟国およびパートナーと協力するビジョン）を承認しました。この枠組みは、次の3つの優先行動分野に焦点を当てています。

1. 包括性と公平性を高めるためのプライマリヘルスケアシステムの強化。
2. 健康増進と参加を促進するために地域社会と個人に力を与える。
3. 医療サービスへのアクセスにおける障壁に対処するための社会経済的決定要因に対処する。

これは、西太平洋地域の未到の人々に到達する（Reaching the unreached）ための地域枠組みは、加盟国がすべての住民に届けられるように医療システムとサービスを変革することを支援することを目的としています。

---

2023年8月17日

## [Infection prevention and control guideline for Ebola and Marburg disease, August 2023](#)

Ebola and Marburg disease outbreaks remain important public health threats. The newly published WHO Infection prevention and control guideline for Ebola and Marburg disease contains the Organization's most up to date recommendations for IPC measures to be implemented in all health facilities when caring for people with, or managing outbreaks of, Ebola or Marburg disease.

## エボラウイルス病とマールブルグ出血熱の感染予防と管理ガイドライン（2023年8月）

エボラウイルス病とマールブルグ出血熱の流行は、依然として公衆衛生上の重要な脅威となっており、新たに発表されたWHOのエボラウイルス病とマールブルグ出血熱の感染予防と管理ガイドラインには、エボラウイルス病とマールブルグ出血熱の患者をケアしたり、その発生を管理したりする際に、すべての医療施設で実施すべきIPC（感染予防と管理）対策に関するWHOの最新の勧告が記載されています。

本ガイドラインには、11の新しい勧告と10の新しいグッドプラクティスステートメントが含まれています。過去に出版されたIPC文書から9つの勧告が引き継がれ、この新しい文書に含まれています。本ガイドラインは、2014年と2016年に発表された3つのIPCガイダンス / ガイドラインに代わるものです。

---



2023年8月17日

## [Exposure to lead: a major public health concern, 3rd edition](#)

Lead is a toxic metal whose widespread use has caused extensive environmental contamination and health problems in many parts of the world. It is a cumulative toxicant that affects multiple body systems, including the neurological, haematological, gastrointestinal, cardiovascular and renal systems.

### **鉛への暴露：公衆衛生上の重大な懸念（第3版）**

鉛は有毒金属であり、その広範な使用により、世界の多くの地域で広範な環境汚染と健康問題が引き起こされ、神経系、血液系、胃腸系、心臓血管系、腎臓系など、複数の身体系に影響を与える蓄積性の有毒物質です。子供は特に鉛の神経毒性の影響を受けやすく、比較的低レベルの曝露でも重篤な、場合によっては不可逆的な神経障害を引き起こす可能性があります。

この文書は、鉛中毒への介入と意思決定者向けの具体的な行動に関する最新情報とガイダンスを提供します。

---

2023年8月21日

## [EG.5 Initial Risk Evaluation, 9 August 2023](#)

EG.5 is a descendent lineage of XBB.1.9.2, which has the same spike amino acid profile as XBB.1.5. EG.5 was first reported on 17 February 2023, and designated as a variant under monitoring (VUM) on 19 July 2023. With this risk evaluation, we are designating EG.5 and its sub-lineages as a variant of interest (VOI).

### **オミクロン株の新たな派生型 EG.5 (通称エリス) を「注目すべき変異株 (VOI)」に指定**

WHO はコロナ・オミクロン株 EG.5 を「注目すべき変異株 (VOI)」に指定しました。感染力や重症化率が他の変異株より高い可能性があるため、警戒が必要なことを意味しています。ただし、WHO は現段階では公衆衛生上の脅威がより大きいとはみなしておらず、EG.5 と重症化率上昇の間に、直接の因果関係を証明する要素はないとしています。

2023年8月7日現在、51カ国から7354配列のEG.5が確認されており、WHO とその SARS-CoV-2 進化に関する技術諮問グループ (TAG-VE) は、EG.5 の重症度に関する不確実性に対処するため、加盟国に対し、優先順位をつけて具体的な行動をとるよう引き続き勧告しています。

---

2023年8月21日

## [Global partners commit to advance evidence-based traditional, complementary and integrative medicine](#)

The first-ever [World Health Organization \(WHO\) Traditional Medicine Global Summit 2023](#) closed on 18 August, with a strong commitment from the diverse and unique groups of partners and stakeholders to harness the potential of the evidence-based traditional, complementary and integrative medicine (TCIM) to improve progress towards universal health coverage and Sustainable Development Goals by 2030 for the health and well-being of people and the planet.

### **伝統医療グローバル・サミット 2023**

G20をはじめとする各国の保健大臣、科学者、伝統医療の実践者、保健従事者、市民社会のメンバーなど88カ国が参加し、世界保健機関（WHO）初の「伝統医療グローバル・サミット」2023が、8月17日と18日にインドのグジャラート州ガンディナガルで開催されました。

このサミットでは、伝統的、補完的、統合的医療（TCIM：traditional, complementary and integrative medicine）の有効性、安全性、質について、より良いエビデンスを得ることが極めて重要であることを再確認しました。

---

2023年8月21日

## [WHO launches a new Global Initiative on Digital Health supported by the G20 Presidency](#)

The World Health Organization (WHO) and the G20 India presidency announced a new [Global Initiative on Digital Health](#) (GIDH) today at the Health Minister's Meeting of the G20 Summit hosted by the Government of India.

### **デジタルヘルスに関する新たなグローバル・イニシアティブ**

WHOとG20は、G20サミット保健大臣会合において、デジタルヘルスに関する新たなグローバル・イニシアティブ（GIDH）を発表しました。

GIDHイニシアティブは、WHOが管理するネットワークおよびプラットフォームとして運営され、「デジタルヘルス2020 - 2025に関する世界戦略」の実施を支援するもので、各国とパートナーが協力して、次のような測定可能な成果を達成することを目指しています。

- デジタルヘルス変革のための明確な優先順位に基づく投資計画の策定
- デジタルヘルスリソースの報告と透明性の向上
- 進捗を加速するために、地域や国を超えた知識交換と協力の促進
- 各国におけるデジタル・ヘルス・ガバナンスのための政府全体のアプローチの支援
- デジタルヘルス世界戦略2020 - 2025とその次のフェーズの実施に対する技術的・

2023年8月21日

## [Alert on Afghanistan's Humanitarian Health Emergency](#)

The World Health Organization (WHO) has launched a new Alert calling for increased investment in healthcare service provision in Afghanistan, particularly in underserved areas that are severely under-resourced and vulnerable due to the ongoing humanitarian crisis.

### **アフガニスタンの人道的保健緊急事態に警告**

WHO は、アフガニスタンにおける保健医療サービス提供への投資拡大を求める新しいアラートを発表しました。

数十年にわたる不安定な状況の後、深刻な干ばつや自然災害によって悪化したアフガニスタンは、現在、長らく人道危機に直面しており、何百万人もの人々が、医療や食料へのアクセスが悪いか、まったくない状態で生活しており、栄養不良や疾病発生の深刻なリスクにさらされています。2023年に改訂されたアフガニスタン人道対応計画では、人道支援を緊急に必要とする人々の数が、2021年8月以前の1,840万人から2,880万人に増加し、憂慮すべき状況にあることが明らかになりました。

WHOの警告は、アフガニスタンの医療制度に資金不足が続けば、悲惨な結果を招くことを強調しています。WHOは、2023年の残りの期間、基本的な保健医療ニーズを維持し続けるために、さらに1億2500万米ドルの資金を必要としています。

---

2023年8月24日

## [Launch of the WHO Online Repository of Evidence-Informed Decision-Making \(EIDM\) Tools](#)

The [WHO online repository of evidence-informed decision-making \(EIDM\) tools](#) is the first of its kind to highlight WHO tools and external tools utilized by WHO to facilitate knowledge translation and partner organizations involved in planning, managing, monitoring, and evaluating the process of evidence use and implementation.

### **エビデンスに基づく意思決定 (EIDM) ツール、WHO オンラインリポジトリを開始**

EIDM と EVIPNet (Evidence-Informed Policy Network) の活動は、WHO の職員と加盟国が、日々の業務において、研究エビデンスの創出と活用のための厳格で体系的かつ透明性の高い手法を適用することを支援することを目的としています。その目的達成のため、エビデンスに基づいた意思決定 (EIDM : evidence-informed decision-making) ツールの WHO オンラインリポジトリが開始されました。

これは、WHO のツールや、WHO がナレッジ・トランスレーション (知識の移転) を促進する

ために利用する外部ツール、およびエビデンスの利用・実施プロセスの計画、管理、モニタリング、評価に携わるパートナー組織を紹介する、この種のものとしては初めてのもので、エビデンスに基づいた意思決定のための WHO ガイドで、特に政策・行動サイクルに焦点を当てています。

---

2023 年 8 月 24 日

## [WHO Global water, sanitation and hygiene: Annual report 2022](#)

This report summarizes the World Health Organization's (WHO) global work on water, sanitation and hygiene (WASH) during 2022. It describes how the Organization continued to deliver its essential WASH programming as elaborated in its 2018–2025 strategy.

### **WHO 世界の水・トイレ・衛生設備 (WASH)、2022 年度 年次報告書**

本報告書は、2022 年における WHO の水・トイレ・衛生設備 (WASH) に関する世界的な活動をまとめたものです。

これには、WHO / ユニセフ合同給水・衛生・トイレモニタリング・プログラム (JMP) や国連ウォーター・衛生・飲料水グローバル分析・評価 (GLAAS) を通じて、WASH へのアクセスと WASH システムをモニタリングする作業の公表と普及、飲料水と衛生に関する規範の継続的な開発と実施、手指衛生を含む全体的なアドボカシー活動などが含まれています。

本報告書の発表に際して、テドロス事務局長は次のように述べています。

「私たちは緊急の危機に直面している。我々は、各国政府と開発パートナーに対し、最も脆弱な人々から始め、2030 年までにすべての人々が安全に管理された飲料水と衛生サービスを利用できるように、WASH システムを強化し、投資を劇的に増やすよう求める。」

---

2023 年 8 月 24 日

## [The big catch-up in immunisation coverage after the COVID-19 pandemic: progress and challenges to achieving equitable recovery](#)

Each year in mid-July WHO and UNICEF jointly release Estimates of National Immunization Coverage (WUENIC) for 195 member states. These estimates are the culmination of a comprehensive collection of essential health data, involving immunisation staff in every country, with data validated against large scale surveys and events such as vaccine stock-outs or other local service interruptions.

### **COVID-19 パンデミック後の予防接種率の追い上げ：公平な回復を達成するための進展と課題**

毎年 7 月中旬、WHO とユニセフは共同で、加盟 195 カ国の世界予防接種率推計 (WUENIC) を発表しています。

WUENIC の 2021 年推計によると、COVID-19 パンデミックは、定期的な予防接種サービスに大きな混乱を引き起こし、数十年間見られなかった予防接種の損失をもたらし、ポリオ撲滅活動を妨げ、麻疹や黄熱病の再流行、ジフテリアや百日咳などの疾患の報告の増加につながりました。2020 年に全加盟国が批准した「予防接種アジェンダ 2030 (IA2030)」は、世界の予防接種ゼロの子どもを半減させることを約束し、「誰一人取り残さない」ことを約束しています。WHO とユニセフは、パートナーである Gavi ワクチン・アライアンス、IA2030 とともに、2023 年を「ビッグ・キャッチアップ」と名付けた行動強化の年と定め、予防接種を受けられなかった子どもたちをキャッチアップし、予防接種サービスをパンデミック以前のレベルにまで回復させ、IA2030 の目標達成に向けてこれらのサービスを強化することを呼びかけており、2023 年の WUENIC による 2022 年の予防接種率報告では、パンデミックの障壁が取り除かれ、予防接種の大きな混乱に対する各国の対応が、成果を上げています。

---

2023 年 8 月 28 日

## [New WHO Civil Society Commission to strengthen civil society organizations' role in accelerating progress in global health](#)

WHO launched [the WHO Civil Society Commission](#) and held the inaugural meeting of its Steering Committee in Geneva today.

### **WHO 市民社会委員会発足：グローバルヘルス進歩加速への、市民社会組織役割強化**

WHO は 24 日、ジュネーブで WHO 市民社会委員会を発足させ、その運営委員会の初会合を開きました。この委員会は、市民社会から WHO に対し、健康上の優先事項や関連する問題について、より構造的かつ体系的な方法で助言や提言を行う機能を初めて提供するものです。

公衆衛生に変化をもたらす市民社会組織 (CSO : civil society organizations) の歴史的役割はよく知られており、WHO には CSO と協力する長年の伝統がありますが、委員会の設立は、この協力を新たなレベルに引き上げるものです。これまでに 350 を超える組織が委員会への参加を申請しており、これまでに 120 の組織が承認されています。

---

2023 年 8 月 28 日

## [Statement of the Thirty-sixth Meeting of the Polio IHR Emergency Committee](#)

Although encouraged by the reported progress, the Committee unanimously agreed that the risk of international spread of poliovirus still remains a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC) and recommended the extension of Temporary Recommendations for a further three months. The Committee considered the following factors in reaching this conclusion:

## ポリオ：国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）を継続

ポリオウイルスの国際感染拡大に関する国際保健規則 IHR（2005）に基づく緊急委員会の第 36 回 会合が 16 日開催されました。

野生株ポリオウイルス WPV1 および伝播型ワクチン由来ポリオウイルス cVDPV2 の国際感染拡大のリスクは依然として高いと思われることから、委員会は全会一致で、ポリオウイルスの国際感染拡大のリスクは依然として国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）であることに同意し、暫定勧告をさらに 3 カ月間延長するよう勧告しました。

---

2023 年 8 月 31 日

### [WHO initiative signs new licensing agreements on COVID-19 technologies](#)

The COVID-19 Technology Access Pool (C-TAP), a multi-stakeholder partnership to facilitate sharing of intellectual property (IP), knowledge and innovations has announced three new licensing agreements acquired through the Medicines Patent Pool (MPP)..

### **Covid-19 関連、3 件のライセンス契約発表：技術アクセス・プール (C-TAP)**

C-TAP (医薬品・ワクチンのみならず、COVID-19 に関わる様々な知的財産権をプールし、技術を共有し、世界全体で公正なアクセスを保障するために作られた WHO のイニシアチブ) は、医薬品特許プール (MPP) を通じ、新たに獲得した 3 件のライセンス契約を発表しました。

1. Medigen Vaccine Biologics 社：Covid-19 ワクチンの特許とノウハウ
2. スペイン国家研究会議 (CSIC)：Covid-19 ワクチンプロトタイプ の 2 番目のライセンス
3. チリ大学：中和抗体を定量化する Covid-19 アッセイの技術

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>